資料２

第２期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略

効果検証報告書

（対象年度　令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

令和８（2026）年　月

厚 木 市

目　次

１　この報告書について　・・・・・・・・・・・・1

２　効果検証について　・・・・・・・・・・・・2
(1) 目的　・・・・・・・・・・・・2
(2) 対象年度　・・・・・・・・・・・・2
(3) 効果検証の方法　・・・・・・・・・・・・2

３　総括　・・・・・・・・・・・・3
(1) 第２期総合戦略の５年間　・・・・・・・・・・・・3
(2) 四つの基本目標の数値目標　・・・・・・・・・・・・4
(3) 四つの基本目標の重要業績評価指標（ＫＰＩ）達成率平均　・・・・・・・・・・・・4

４　基本目標ごとの取組と成果　・・・・・・・・・・・・5
(1) 基本目標１　・・・・・・・・・・・・5
(2) 基本目標２　・・・・・・・・・・・・8
(3) 基本目標３　・・・・・・・・・・・・11
(4) 基本目標４　・・・・・・・・・・・・14

５　厚木市総合計画審議会からの意見　・・・・・・・・・・・・18

６　第 11 次厚木市総合計画への引継ぎ　・・・・・・・・・・・・19

資料編１　第２期総合戦略の概要　・・・・・・・・・・・・21
資料編２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）の推移　・・・・・・・・・・・・26

１　この報告書について

第２期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第２期総合戦略」という。）は、第 10 次厚木市総合計画の個別計画として位置付け、人口ビジョンにおける現状分析を踏まえ、人口の将来展望の実現に向けた施策を位置付けるものです。対象期間は、第 10 次厚木市総合計画第１期基本計画に合わせ、令和３（2021）年度から令和８（2026）年度までの６年間としていましたが、令和８（2026）年度を始期とする第 11 次厚木市総合計画に厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合したことに伴い、令和７（2025）年度をもって計画期間を終了しました。本報告書は、この５年間の取組を振り返り、成果と課題を整理するものです。なお、第２期総合戦略の概要は、資料編１に掲載しています。

このため、八つの数値目標及び各重要業績評価指標（以下「ＫＰＩ」という。）は、目標年次である令和８（2026）年度に到達していません。本報告書では、各年度の目標値に対する達成状況により評価を行うこととし、計画期間の最終年度である令和７（2025）年度についても、他の年度と同じ「順調」、「おおむね順調」、「やや遅れ」及び「遅れ」の四つの区分により評価しています（第２章参照）。あわせて、到達しなかった令和８（2026）年度の目標値を参考として併記しています。

第２期総合戦略が担ってきた人口の将来展望の実現に向けた取組は、第 11 次厚木市総合計画長期ビジョンにおける重点プロジェクトに引き継がれます。本報告書で整理した成果と課題は、その推進に活用します。

２　効果検証について

(1) 目的

ア　第２期総合戦略の効果検証

第２期総合戦略については、四つの基本目標に位置付ける八つの数値目標の達成に向け、主な取組ごとに設定したＫＰＩにより、毎年度、実施した施策・事業の進捗や効果を客観的に検証し、必要な改善等を行ってきました。本報告書は、これらの毎年度の効果検証を踏まえ、計画期間全体の評価を行うものです。

イ　市民に対する説明責任

第２期総合戦略の達成状況や今後の方向性を公表し、市民の皆様と共有を図ることにより、市民と行政が一体となり、地方創生に向けた取組を推進します。

(2) 対象年度

令和３（2021）年度から令和７（2025）年度まで

(3) 効果検証の方法

ア　次の事項について、目標値に対する実績値を比較し、進捗状況を管理します。なお、ＫＰＩに位置付ける市民実感度については、各年度に実施した調査結果（当該年度の施策に対する実感度）を実績値としています。

(ｱ)　四つの基本目標に位置付ける八つの数値目標

(ｲ)　各基本目標に位置付けるＫＰＩ

イ　評価の目安は、目標値に対する達成率に応じて次の区分のとおりとします。

達成率	評価
100％以上	順調
80％以上 100％未満	おおむね順調
60％以上 80％未満	やや遅れ
60％未満	遅れ

※１　達成率は 100.0％を上限としています。表中の達成率のカッコ内の数値は、上限を設けない場合の達成率です。

※２　令和３（2021）年度については、各事業が年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、その影響を受けたＫＰＩを評価対象から除外して達成率平均を算定しています。

ウ　効果検証は、客観性を担保するため、市民や学識経験者、関係団体の代表等で構成する附属機関である「厚木市総合計画審議会」から意見を頂きながら行います。

※　第２期総合戦略の効果検証は、令和６（2024）年度分までは「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において行っていましたが、令和８（2026）年度から開始した第 11 次総合計画と総合戦略との一体化に伴い、同会議は令和８（2026）年６月１日から「厚木市総合計画審議会」と統合されました。このため、令和７（2025）年度分の効果検証は、統合後の厚木市総合計画審議会において行っています。

３　総括

(1) 第２期総合戦略の５年間

この５年間、人口の将来展望の実現に向けて、「転入促進」、「雇用創出」、「合計特殊出生率上昇」及び「転出抑制」の四つの基本目標を掲げ、地域の魅力発信と都市機能の向上、安定した雇用の創出、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり及び安心して暮らし続けられる生活圏の形成に取り組んできました。その結果、若い世代の転入促進と転出抑制に係る数値目標は各年度の目標値を上回って推移しましたが、「出生数」は減少が続き、目標値を下回りました。

基本目標ごとに見ると、基本目標１（転入促進）及び基本目標４（転出抑制）は、数値目標が各年度の目標値をおおむね上回って推移し、ＫＰＩの達成率平均も「おおむね順調」で推移しました。基本目標２（雇用創出）は、数値目標「法人均等割納税義務者数」が各年度の目標値を上回った一方、ＫＰＩの達成率平均は「やや遅れ」となりました。基本目標３（合計特殊出生率上昇）は、ＫＰＩの達成率平均が四つの基本目標の中で最も高い水準にありながら、数値目標は各年度の目標値を下回りました。

計画期間の最終年度である令和７（2025）年度は、八つの数値目標のうち、未公表等により実績値を確認できない３項目を除く４項目が達成率100.0％、１項目が70.0％を下回りました。全ＫＰＩの達成率平均は 87.8％であり、全体として「おおむね順調」に進捗し、施策・事業は着実に推進することができました。

このように、施策・事業は着実に実施することができ、若い世代の転入促進と転出抑制の両面で取組が好調に推移したことは、第１期総合戦略で重点的な課題としていた若い世代の転出超過の改善につながっています。一方、「出生数」は令和元（2019）年の 1,453 人から令和７（2025）年の 1,135 人へと減少が続きました。個々の事業は計画どおりに実施されていたにもかかわらず、その成果が出生数の増加に結び付いていないことが、最大の課題として残されました。この間、本市の婚姻件数も減少が続いており、結婚や出産に関する意識の変化、子育てに対する経済的な不安など、市の施策のみでは対応が難しい要因も影響していると考えられます。また、どの取組が出生の増加に結び付いているのかを的確に捉え、施策に反映していくことについては、今後更に工夫していく必要があります。

これらの成果と課題は、令和８（2026）年度を始期とする第 11 次厚木市総合計画の重点プロジェクトに引き継ぎます。重点プロジェクトは、「住みたい」「育てたい」「働きたい」をキーワードとする三つの戦略で構成され、厚木市人口ビジョンにおける人口の将来展望の実現に向けた取組を位置付けます。本報告書で整理した成果と課題を各戦略に的確に反映し、分野横断的かつ戦略的に取組を進めていきます。

なお、基本目標ごとの評価は、第４章に記載しています。

(2) 四つの基本目標の数値目標

基本目標	数値目標	現状値 （策定時）	直近の実績値	R8 年度 目標値 （参考）
基本目標１	① 20・30 歳代の転入者数	6,439 人 (令和元(2019)年)	6,811 人 (令和７(2025)年)	6,500 人
基本目標２	② 事業所数	11,758 事業所 (令和元(2019)年度)	9,870 事業所 (令和６(2024)年度)	12,520 事業所
	③ 従業者数	147,906 人 (平成 28(2016)年度)	151,282 人 (令和３(2021)年度)	168,650 人
	④ 法人均等割納税義務者数	7,310 事業所 (令和元(2019)年度)	8,001 事業所 (令和７(2025)年度)	7,790 事業所
基本目標３	⑤ 合計特殊出生率	1.25 (平成 30(2018)年)	1.09 (令和５(2023)年)	1.44
	⑥ 出生数	1,453 人 (令和元(2019)年)	1,135 人 (令和７(2025)年)	1,650 人
基本目標４	⑦ 転出者数	10,580 人 (令和元(2019)年)	9,945 人 (令和７(2025)年)	10,500 人
	⑧ 20・30 歳代の転出者数	6,680 人 (令和元(2019)年)	6,415 人 (令和７(2025)年)	6,620 人

※１　計画期間の短縮により、いずれの指標も目標年次である令和８（2026）年度には到達していません。令和８（2026）年度の目標値は参考として記載するものです。

※２　転出者数及び 20・30 歳代の転出者数は、実績値が目標値を下回ることで目標を達成する指標です。

(3) 四つの基本目標の重要業績評価指標（ＫＰＩ）達成率平均

ＫＰＩ達成率平均	R3	R4	R5	R6	R7
基本目標１（転入促進）	96.6%	85.4%	83.8%	89.5%	89.4%
基本目標２（雇用創出）	**76.9% 【やや遅れ】**	91.1%	98.3%	81.8%	**74.4% 【やや遅れ】**
基本目標３ （合計特殊出生率上昇）	99.9%	97.9%	97.4%	96.5%	96.4%
基本目標４（転出抑制）	95.2%	91.2%	89.8%	89.7%	88.8%
全ＫＰＩの達成率平均	**92.2%**	**91.4%**	**92.3%**	**89.4%**	**87.8%**

※　網掛けは、達成率平均が 80.0%未満となり「やや遅れ」と評価した年度です。それ以外の年度は、いずれも「おおむね順調」です。令和３（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたＫＰＩを評価対象から除外して算定しています。全ＫＰＩの達成率平均は、四つの基本目標に位置付ける全ＫＰＩの達成率の平均値です。

４　基本目標ごとの取組と成果

(1) 基本目標１

地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる

【数値目標】　① 20・30 歳代の転入者数

【施策の方向性】　あつぎの魅力を全国へ発信し、機能的でにぎわいのあるまちづくりを推進するとともに、20・30 歳代を中心とした若い世代の転入・定住促進に関する支援の充実を図ります。

ア　振り返り

・これまでの取組

地域の魅力を発信して関係人口を創出し、都市機能の向上によりにぎわいを生み出すとともに、20・30 歳代を中心とした若い世代の転入を促進するため、具体的な施策として、「関係人口を創出し、あつぎの魅力を全国に発信する」、「機能的でにぎわいのあるまちづくりを進める」及び「20・30 歳代を中心とした若い世代の転入を促進する」の三つを掲げ、取組を推進しました。

・成果と課題

住宅取得等支援事業による転入者数が令和７（2025）年度までの累計で 1,640 人（令和８（2026）年度目標　値 1,620 人）となり、計画期間を通じて達成率 100.0％を継続するなど、若い世代の転入・定住促進に向けた支援は明確な成果につながりました。数値目標「20・30 歳代の転入者数」が令和４（2022）年以降一貫して目標値を上回っていることは、その表れといえます。

一方、年間観光客数は令和７（2025）年度で 2,313,076 人（達成率 59.3％）と、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（令和元（2019）年度2,942,000人）に回復しておらず、ＫＰＩ「本市の魅力が市内外に発信されていると思う市民の割合」も令和７（2025）年度で 40.5％（達成率 83.1％）と、策定時の 42.2％を下回って推移しました。市民が本市の魅力を実感できる発信の在り方が課題として残されました。

また、専門職の転入奨励助成事業は、累計 431 人（達成率 57.9％）と着実に実績を重ねているものの、達成率は 60.0％前後で推移しており、制度が転入の動機付けとして機能しているかを含め、指標の設定方法の検証が必要です。なお、令和７（2025）年の転入者数は 6,811 人と前年から 124 人減少しており、増加基調が転じた可能性もあることから、動向を注視する必要があります。20・30 歳代の転入は本市の人口を支える基盤であり、中心市街地の活性化や都市機能の向上により、住みたいと思える魅力あるまちづくりに引き続き取り組む必要があります。

なお、第１期総合戦略では 20 歳代の転出超過数の減少を目指して取組を開始し、20 歳代の転出は抑制されたものの、30 歳代の転出超過が顕著に表れ始めました。これを踏まえ、第２期総合戦略では 20・30 歳代の転入者数及び転出者数を数値目標に位置付けて取組を推進した結果、令和４（2022）年に 20・30 歳代ともに転入超過に転じ、近年は市全体としても転入超過で推移しています。

イ　主な取組

具体的な施策	主な取組	取組内容等
１　関係人口を創出し、あつぎの魅力を全国に発信する	① 都市間交流の促進	・国内友好都市との訪問団の受入れ及び派遣、交流事業を行う市民団体への補助金の交付〔国内交流推進事業〕 ・海外友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣、国際交流事業を行う市民団体及び市内大学への補助金の交付、海外学生等のホームステイの受入れ〔国際交流推進事業〕 ・近隣自治体等との連携や「県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定」に基づく取組〔広域都市連携推進事業〕
	② 観光地の魅力創出	・「あつぎ鮎まつり」や「あつぎ飯山桜まつり」などの魅力ある観光イベントの開催〔観光行事推進事業〕 ・既存の観光資源の活用、地域団体や事業者との協働による新たな観光資源の創出〔観光資源活性化事業〕 ・近隣自治体、観光協会等との協働による広域連携観光プロモーション〔広域連携観光推進事業〕
	③ あつぎの魅力の発信力強化	・パンフレットの作成や各種メディア、ＳＮＳを活用した情報発信による観光資源のＰＲ〔観光プロモーション事業〕 ・テレビやインターネットなどの各種メディアを活用した情報発信〔映像メディア活用事業〕
２　機能的でにぎわいのあるまちづくりを進める	① 都市機能の向上	・中町第２－２地区周辺における「サードプレイス」の創出をコンセプトとした複合施設の整備〔中町第２－２地区周辺整備事業〕 ・本厚木駅北口周辺地区における市街地再開発事業の実施に向けた取組〔本厚木駅北口周辺整備事業〕 ・愛甲石田駅周辺地区における都市拠点としてふさわしいまちづくりの推進〔愛甲石田駅周辺整備事業〕
	② 商業の活性化	・中心市街地 100ha 内の空き店舗に出店する事業者への家賃等の補助や、「あつぎ国際大道芸」等のイベントの開催〔市街地商業活性化事業〕 ・厚木商工会議所が実施する有料小売店舗表彰等の事業への補助〔商業活動振興事業〕
３　20・30 歳代を中心とした若い世代の転入を促進する	① 転入を促進する支援の充実	・親世帯との近居・同居のための転入者及び子育て中の若年世帯の住宅取得費用の一部補助〔定住促進住宅取得等支援事業〕 ・専門職の転入費用及び奨学金返済費用の一部助成、復職等奨励助成金の交付など〔介護職人材確保支援事業、看護職等人材確保支援事業、幼稚園教諭確保助成事業、保育士確保対策事業〕

※　「取組内容等」は、各年度の効果検証報告書別冊「主な取組の実績」に掲げた事業のうち、主な取組ごとに代表的な事業を選定し、その取組内容を要約して掲載しています。〔　〕内は事業名です。基本目標２以降についても同様となります。

ウ　数値目標の推移

数値目標	現状値（策定時）	区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
20・30 歳代の転入者数	6,439 人 （令和元(2019)年）	目標値	6,455	6,463	6,471	6,479	6,487	6,500
		実績値	6,149	6,765	6,803	6,935	6,811	
		達成率	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

エ　ＫＰＩ達成率平均及び年度別評価

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ＫＰＩ達成率平均	96.6%	85.4%	83.8%	89.5%	89.4%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

ＫＰＩごとの達成率の推移は、次のとおりです。

ＫＰＩ	R3	R4	R5	R6	R7
国内友好都市との交流活動件数	28.0%	73.1%	74.1%	指標変更	指標変更
海外友好都市等との交流活動件数	9.1%	54.2%	64.0%	指標変更	指標変更
国内・海外友好都市との交流活動件数	―	―	―	85.5%	92.9%
県央やまなみ地域（厚木市、秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村）の観光客数	―	―	―	100.0% (102.5%)	100.0% (101.9%)
年間観光客数	35.6%	79.5%	65.1%	69.4%	59.3%
温泉、ハイキングコース、イベントなど、観光資源の活性化が図られていると思う市民の割合	100.0% (101.4%)	95.9%	100.0% (101.3%)	94.0%	92.1%
あつぎの魅力創造・交流事業において「あつぎの魅力を感じることができた」と思う事業参加者の割合	98.2%	100.0% (109.3%)	80.1%	100.0%	100.0%
本市の魅力が市内外に発信されていると思う市民の割合	100.0% (103.0%)	85.9%	85.7%	78.9%	83.1%
公式ＳＮＳ利用登録者数	―	―	―	95.1%	99.9%
中心市街地の歩行者数	89.3%	85.4%	90.4%	93.9%	87.6%
中心市街地商店街空店舗対策事業補助金交付申請店舗数	100.0% (225.0%)	100.0% (150.0%)	100.0% (162.5%)	100.0% (125.0%)	100.0% (200.0%)
子育てパスポートＡＹＵＣＯカード取得率	100.0% (109.2%)	指標変更	指標変更	指標変更	指標変更
子育てパスポートＡＹＵＣＯカード取得者数	―	100.0% (101.8%)	100.0% (103.9%)	100.0% (106.7%)	100.0% (108.5%)
住宅取得等支援事業による転入者数（累計）	100.0% (125.0%)	100.0% (128.0%)	100.0% (136.8%)	100.0% (129.0%)	100.0% (126.2%)
保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数（累計）	66.9%	65.8%	62.8%	57.7%	57.9%

※　達成率は 100.0%を上限としています。網掛けの「指標変更」は、令和６（2024）年３月の改定により指標の統合又は変更を行い、当該年度以降の実績値を把握していないものです。「－」は、同改定により新たに設定した指標で、設定前の年度です。ＫＰＩごとの目標値及び実績値は、資料編に掲載しています。基本目標２以降についても同様となります。（達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。）

(2) 基本目標２　働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる

【数値目標】　② 事業所数　③ 従業者数　④ 法人均等割納税義務者数

【施策の方向性】　新たな産業拠点の創出や企業の誘致を推進するとともに、中小企業等の更なる成長を促進するための施策を推進します。また、若い世代が安定して市内で働けるよう、市内企業への就職支援の充実を図ります。

ア　振り返り

・これまでの取組

安定した雇用を創出し、地域経済の活性化につなげるため、具体的な施策として「雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進する」、「地域経済を活性化させる企業活動を支援する」及び「若い世代の市内企業への就職を支援する」の三つを掲げ、取組を推進しました。

・成果と課題

森の里東土地区画整理事業の完了などにより産業用地を創出し、企業立地制度適用件数は累計 16 件（達成率 100.0%）、市の支援策により創業した人数は５年間で計 24 人となるなど、企業誘致と創業支援は着実に実績を重ねました。数値目標「法人均等割納税義務者数」も計画期間を通じて一貫して目標値を上回り、令和７（2025）年度は8,001 事業所（令和８（2026）年度目標値 7,790 事業所）となっています。

一方、ＫＰＩの達成率平均は令和５（2023）年度の 98.3%から令和６（2024）年度 81.8%、令和７（2025）年度 74.4%と２年連続で低下し、「やや遅れ」となりました。ＫＰＩ「企業誘致・立地による雇用者創出数」は年度による変動が大きく、令和７（2025）年度は２人（達成率 10.0%）にとどまりました。産業用地の整備と企業の操業開始の時期が偏ることに加え、令和７（2025）年度は着工遅延といった特殊要因も影響しており、中長期的な視点から効果を捉え、雇用の創出に結び付けていく必要があります。経済基盤を支える産業の成長は、市民生活の豊かさの基礎です。企業の誘致や就労支援に積極的に取り組み、地域経済の活性化により発展し続けるまちづくりを進める必要があります。

イ　主な取組

具体的な施策	主な取組	取組内容等
１　雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進する	① 新たな産業拠点の創出	・土地区画整理組合への指導・助言・支援及び周辺の都市基盤整備〔森の里東土地区画整理推進事業・酒井土地区画整理推進事業〕 ・土地区画整理の事業化に向けた検討に対する指導、助言及び支援〔土地区画整理推進事業〕
	② 企業誘致の推進	・「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」に基づく奨励措置の適用を受けた企業等への奨励金の交付〔企業立地サポート事業〕
２　地域経済を活性化させる企業活動を支援する	① 中小企業の経営支援	・特定金融機関への資金の無利子預託による中小企業等への低利な融資〔中小企業活性化推進事業〕 ・市内中小企業等の設備投資、特許等の取得及び環境負荷を軽減させる機器等の導入に要した費用の一部補助〔中小企業イノベーション支援事業〕 ・市内創業者への利子補給、「あつぎ起業スクール」の開催〔ビジネスチャレンジャー支援事業〕

具体的な施策	主な取組	取組内容等
3　若い世代の市内企業への就職を支援する	① 市内企業への就職支援の充実	・市内企業に勤務する方への奨学金返済費用の一部助成、各種セミナー・講座、就職支援及び相談事業〔就労対策事業〕 ・伝統技能の後継者育成と若年層の職業選択機会拡大に向けた職業訓練校への補助、技能職団体の活動支援〔技能振興事業〕

ウ　数値目標の推移

数値目標	現状値（策定時）	区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
事業所数	11,758 事業所 (令和元(2019)年度)	目標値	11,971	12,079	12,187	12,297	12,408	12,520
		実績値	―	―	―	9,870	―	
		達成率	―	―	―	80.3%	―	
従業者数	147,906 人 (平成 28(2016)年度)	目標値	158,586	160,648	162,649	164,649	166,649	168,650
		実績値	151,282	―	―	―	―	
		達成率	95.4%	―	―	―	―	
法人均等割納税義務者数	7,310 事業所 (令和元(2019)年度)	目標値	7,443	7,510	7,578	7,646	7,715	7,790
		実績値	7,557	7,709	7,766	7,910	8,001	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

エ　ＫＰＩ達成率平均及び年度別評価

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ＫＰＩ達成率平均	76.9%	91.1%	98.3%	81.8%	74.4%
評価	やや遅れ	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	やや遅れ

ＫＰＩごとの達成率の推移は、次のとおりです。

ＫＰＩ	R3	R4	R5	R6	R7
森の里東及び酒井土地区画整理事業用地における立地企業数（累計）	100.0%	100.0% (140.0%)	90.0%	84.6%	75.0%
企業誘致・立地による雇用者創出数	60.0%	46.7%	100.0% (135.0%)	50.0%	10.0%
企業立地制度適用件数（累計）	40.0%	90.0%	100.0% (118.2%)	100.0% (115.4%)	100.0% (106.7%)
市の支援策により創業した人数	0.0%	100.0% (133.3%)	100.0% (150.0%)	100.0% (150.0%)	100.0% (200.0%)
中小企業相談件数	100.0% (209.4%)	100.0% (202.2%)	100.0% (143.8%)	61.3%	63.1%
奨学金返済助成件数	84.5%	100.0% (109.7%)	100.0% (101.7%)	95.0%	98.1%

(3) 基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる

【数値目標】　⑤ 合計特殊出生率　⑥ 出生数

【施策の方向性】　出会いや交流の場を創出するとともに、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のないサービスの提供や、魅力ある教育環境の充実を図ります。

ア　振り返り

・これまでの取組

結婚、出産、子育ての希望をかなえることができるまちづくりに向けて、具体的な施策として「結婚への第一歩となる出会いと交流の場を創出する」、「妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する」及び「子どもたちの夢をかなえる教育プログラムを推進する」の三つを掲げ、取組を推進しました。

・成果と課題

妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援や教育環境の充実に取り組み、ＫＰＩの達成率平均は計画期間を通じて 96%以上（令和７（2025）年度 96.4%）と、四つの基本目標の中で最も高い水準で推移しました。ＫＰＩ「保育施設等入所率」は毎年度 100.0%を継続し、ＫＰＩ「子育てサービスが充実していると思う市民の割合」も令和７（2025）年度で 68.6%（達成率 100.0%）と、策定時の 66.0%を上回っています。

一方、数値目標「合計特殊出生率」は令和５（2023）年に 1.09（達成率 80.1%）、「出生数」は令和７（2025）年に 1,135 人（達成率 69.8%）と低下を続け、ＫＰＩの達成状況との乖離はむしろ拡大しました。この間、本市の婚姻件数も令和４（2022）年の 853 件から令和７（2025）年の 769 件へと減少が続いており、結婚に関する意識の変化や子育てに対する経済的な不安など、市の施策のみでは対応が難しい要因も影響していると考えられます。

こうした状況を踏まえ、事業ごとの利用状況や若い世代の意識の変化を把握し、どの取組が出生の増加に結び付いているのかを見極めた上で、施策の重点化を図る必要があります。その上で、妊娠から出産、こどもの成長過程における切れ目のない支援を継続し、こどもたちが幸せに暮らし続けられるまちをつくることが求められます。

イ　主な取組

具体的な施策	主な取組	取組内容等
１　結婚への第一歩となる出会いと交流の場を創出する	① 出会いの場や交流の場の創出	・婚活ツアー、プログラミング講座を通した交流会、ｅスポーツを通した体験・交流会等による新たな出会いの場や交流の場の創出〔交流の場創出事業〕
２　妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する	① 妊娠・出産への支援の充実	・母子保健法に基づく健康診査や保健指導の実施、妊産婦等の状況の継続的な把握による切れ目のない相談体制の充実〔母子保健衛生事業〕
	② 子育て世帯への支援の充実	・子育て世帯への紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品の支給〔子育て日常生活支援事業〕 ・０歳から高校生年齢までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分の助成〔子ども医療費助成事業〕 ・託児付きのリフレッシュ講座の開催による保護者の交流機会やリフレッシュ機会の提供〔子育てリフレッシュ事業〕

具体的な施策	主な取組	取組内容等
	③ 子育て環境の充実	・認定こども園及び給付型幼稚園への給付、運営・保育内容充実・防犯対策等に必要な経費の一部補助〔子ども・子育て支援新制度事業〕 ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の運営、民間放課後児童クラブへの補助金の交付〔放課後児童対策事業、放課後子ども教室推進事業〕 ・アミューあつぎ８階の託児室での園児の一時預かり及び幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーションの運営〔幼稚園送迎ステーション事業〕
３　子どもたちの夢をかなえる教育プログラムを推進する	① 魅力ある教育環境の充実	・全市立小・中学校への外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置〔英語教育推進事業〕 ・市立全小・中学校への学力ステップアップ支援員の配置〔学力ステップアップ推進事業〕 ・学校の実態に応じた少人数学級の編制、非常勤講師の派遣〔中学校少人数学級実施事業〕

ウ　数値目標の推移

数値目標	現状値（策定時）	区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
合計特殊出生率	1.25 (平成 30(2018)年)	目標値	1.31	1.33	1.36	1.39	1.42	1.44
		実績値	1.16	1.15	1.09	未公表	未公表	
		達成率	88.5%	86.5%	80.1%	－	－	
出生数	1,453 人 (令和元(2019)年)	目標値	1,499	1,522	1,556	1,590	1,625	1,650
		実績値	1,353	1,308	1,288	1,171	1,135	
		達成率	90.3%	85.9%	82.8%	73.6%	69.8%	

（参考）婚姻件数の推移

出生数の動向を読み解く上での参考として、本市の婚姻件数の推移は次のとおりです。

区分	R3	R4	R5	R6	R7	対 R3
婚姻件数	840 件	853 件	833 件	804 件	769 件	△71 件
出生数（再掲）	1,353 人	1,308 人	1,288 人	1,171 人	1,135 人	△218 人

資料：婚姻件数、出生数とも厚木市「統計あつぎ」（住民基本台帳に基づくもの）による暦年集計です。

・本市の婚姻件数は、令和４（2022）年の 853 件をピークに減少に転じ、令和７（2025）年は 769 件となりました。令和３（2021）年と比較して 71 件、8.5%の減少です。

・同じ期間の出生数は 218 人、16.1%減少しており、婚姻件数の減少率を上回っています。結婚の減少に加え、結婚した世帯における出生の状況にも変化が生じている可能性があります。

・なお、国においては、令和６（2024）年及び令和７（2025）年に婚姻数が２年連続で回復しており、本市の傾向とは異なっています。

※　「統計あつぎ」の婚姻件数は住民基本台帳に基づくものであり、厚生労働省「人口動態統計」における婚姻件数（届出時の夫の住所地により計上）とは基準が異なります。

（参考）計画期間終了後の動き

本報告書の対象期間外となりますが、国の人口動態統計速報によると、令和８（2026）年上半期（１月から６月まで）の全国の出生数は、前年同期比 0.8%増の 342,068 人となり、上半期としては平成 27（2015）年以来 11 年ぶりに前年同期を上回りました。厚生労働省は、令和６（2024）年及び令和７（2025）年に婚姻件数が２年連続で回復したことが影響したものとみています。

本市においても、同期間の出生数は前年同期を 46 人上回っています。ただし、上記のとおり本市の婚姻件数は減少が続いており、全国とは異なる傾向にあること、また速報値による半期の動きであり、令和８（2026）年の通年の動向は本報告書の作成時点では明らかになっていないことから、現時点で傾向の転換と判断することはできません。引き続き動向を注視しながら、施策の効果を検証していく必要があります。

※資料：全国の数値は厚生労働省「人口動態統計速報（令和８（2026）年６月分）」（令和８（2026）年８月 28 日公表）、本市の数値は厚木市「月報あつぎ」（令和７（2025）年２月号から７月号まで及び令和８（2026）年２月号から７月号までに掲載された前月中の出生数の合計）によります。

エ　ＫＰＩ達成率平均及び年度別評価

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ＫＰＩ達成率平均	99.9%	97.9%	97.4%	96.5%	96.4%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

ＫＰＩごとの達成率の推移は、次のとおりです。

ＫＰＩ	R3	R4	R5	R6	R7
出会いの場・交流の場事業参加者の満足度	100.0% (111.1%)	84.4%	95.8%	94.3%	97.4%
妊娠届出率（妊娠 11 週以下）	100.0% (103.1%)	99.9%	98.2%	95.1%	91.1%
子育てサービスが充実していると思う市民の割合	100.0% (103.0%)	96.4%	100.0% (101.4%)	100.0% (104.6%)	100.0% (102.4%)
子育て日常生活支援事業の支給件数	100.0% (105.6%)	100.0% (104.9%)	100.0% (102.3%)	98.4%	94.3%
子育てリフレッシュ講座参加者の満足度	100.0% (108.7%)	100.0% (107.5%)	100.0% (105.5%)	96.7%	98.7%
保育施設等入所率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ファミリー・サポート・センター援助活動件数	100.0% (150.4%)	100.0% (109.0%)	83.3%	87.8%	87.8%
全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率に対する厚木市の達成率	99.5%	100.0% (100.1%)	99.1%	98.4%	96.7%
全国学力・学習状況調査の思いやりに関する設問に肯定的に回答した児童・生徒の割合	100.0% (101.3%)	100.0% (100.2%)	100.0% (101.7%)	100.0% (102.2%)	100.0% (103.0%)
ＧＩＧＡスクール端末を使用した授業の内容が理解しやすいと回答した児童・生徒の割合	－	－	－	100.0% (101.1%)	96.3%
ＧＩＧＡスクール端末が児童・生徒の理解度や進度に応じた学習に効果的だと回答した教員の割合	－	－	－	90.9%	98.2%

(4) 基本目標４　誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる

【数値目標】　⑦ 転出者数　⑧ 20・30 歳代の転出者数

【施策の方向性】　誰もが活躍できる場の創出、安心・安全を確保する基盤の整備、利便性の高い交通環境による魅力的な生活圏の形成を推進します。また、着実に計画を推進するために庁内体制の強化・充実を図ります。

ア　振り返り

・これまでの取組

誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくるため、具体的な施策として、「誰もが生き生きと活躍できる場を創出する」、「市民生活における安心・安全の向上を図る」、「魅力的な生活圏を形成する」及び「自主・自立のまちづくりを推進する」の四つを掲げ、取組を推進しました。

・成果と課題

数値目標「転出者数」及び「20・30 歳代の転出者数」は、いずれも各年度達成率が 100.0%となり、転出抑制に向けた取組は成果を上げました。住み続けたいと思えるまちづくりに向けては、防災・減災対策や安心・安全な環境の整備を計画どおりに進めるとともに、市民の学びや活躍の場を広げる取組を推進しました。特に、ＫＰＩ「電子書籍貸出点数」（令和７年度 27,734 点、達成率 100.0%）や「オンライン化した行政手続数」（累計 156 件、達成率 100.0%）など、デジタル技術の活用に関する指標は目標値を大きく上回っています。

一方、ＫＰＩ「刑法犯認知件数」は策定時の 1,259 件から令和７（2025）年度の 1,498 件（達成率 39.4%）まで増加が続き、「特定健康診査の受診率」も令和７（2025）年度 32.2%（達成率 76.6%）と低い水準で推移しました。「文化芸術事業の参加者数」（令和７（2025）年度 2,524 人、達成率 49.0%）及び「幹線道路等の整備延長」（累計 349m、達成率 69.3%）も低い達成率にとどまっています。

また、数値目標「転出者数」の令和７（2025）年の実績値は前年から 163 人減少（令和６（2024）年 10,108 人、令和７（2025）年 9,945 人）した一方、「20・30 歳代の転出者数」は 12 人増加（令和６（2024）年 6,403 人、令和７（2025）年 6,415 人）しました。全転出者に占める 20・30 歳代の割合は、令和３（2021）年の 62.2%から令和７（2025）年の 64.5%まで上昇し、計画期間中では最も高い水準となっています。この間、転出者数全体は 363 人の増加（令和３（2021）年 9,582 人、令和７（2025）年 9,945 人）にとどまる一方、20・30 歳代は 457 人増加（令和３（2021）年 5,958 人、令和７（2025）年 6,415 人）しており、若い世代の転出が増えています。魅力的な生活圏の形成などにより、若い世代の転出抑制を図る必要があります。

イ　主な取組

具体的な施策	主な取組	取組内容等
１　誰もが生き生きと活躍できる場を創出する	① 市民の健康保持増進	・特定健康診査の実施、人間ドック受診費用の一部助成〔特定健康診査等事業〕 ・休日・夜間の救急医療体制の確保、「あつぎ健康相談ダイヤル 24」の実施〔救急医療事業〕 ・地域包括支援センターにおける地域の高齢者への支援、多職種研修会や在宅医療等に関する相談支援等の実施〔包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業）・（在宅医療・介護・生活支援推進事業）〕

具体的な施策	主な取組	取組内容等
	② 学ぶ場と活躍の場の創出	・各公民館における各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業等の実施〔公民館活動事業〕 ・「市民文化祭」、「市民芸術祭」、「野外彫刻造形展」及び「あつぎミュージックフェスティバル」の開催〔あつぎ市民芸術文化祭開催事業〕 ・市民の学び、成長、楽しみに役立つ情報拠点となる「厚木市未来・図書館」の整備〔図書館整備事業〕
	③ 市民協働の更なる推進	・幅広い年代や多様な立場の方々との対話の実施による市民ニーズの把握〔市民対話事業〕 ・市民や事業者等に対するＳＤＧｓの取組の普及・啓発〔ＳＤＧｓ推進事業〕 ・「厚木市市民協働推進条例」に基づく施策、市民活動団体との協働による事業の実施〔市民協働推進事業〕
２　市民生活における安心・安全の向上を図る	① 防災・減災対策の充実・強化	・自主防災隊及び避難所運営委員会の育成・強化、防災資機材等取扱研修会及び市民防災研修会の開催〔地域防災力強化事業〕 ・総合防災訓練、防災講習会等の実施〔総合防災訓練等事業〕
	② 安心・安全な環境の整備	・公共施設への見守りシステム（防犯カメラ）の設置、自主防犯活動団体による設置や修繕に係る経費の一部補助〔安心・安全対策整備事業〕 ・市民安全指導員による防犯パトロール及び児童・生徒の見守り活動、青色回転灯搭載車を運用する団体への補助〔防犯対策事業〕 ・市民や行政等の協働による事故やけがの予防対策〔セーフコミュニティ推進事業〕
３　魅力的な生活圏を形成する	① 快適な生活環境の創出	・災害リスクの高いハザードエリアからの移転を希望する市民への除却費用や移転費用の一部補助〔コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業〕
	② 利便性の高い交通環境の充実	・地域の主要道路の計画的な拡幅改良による地域交通環境の改善〔幹線市道新設改良事業〕 ・都市計画道路の整備による交通混雑の解消〔街路整備事業〕 ・ノンステップバス等の導入、バス停留所の上屋等の設置に要する費用の一部補助〔地域公共交通対策事業〕
	③ 憩いや安らぎの場の創出	・老朽化した公園等の改修、新たな公園の整備〔公園緑地整備事業〕
４　自主・自立のまちづくりを推進する	① 積極的な財源の確保	・「第７次厚木市行政改革大綱実施計画」の推進、「事務事業評価」の実施〔行政改革推進事業〕
	② 庁内組織体制の最適化と人材育成	・六つの視点による人材育成（人材育成基本方針に基づいた取組の推進） ・職員年齢構成の平準化及び適正な職員数の確保（定員管理方針に基づく取組の推進）
	③ 公共施設の適正配置の推進	・「厚木市公共施設最適化基本計画」及び「公共施設個別施設計画」に基づく維持管理等費用の軽減・平準化〔公共施設最適化推進事業〕

ウ　数値目標の推移

数値目標	現状値（策定時）	区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
転出者数	10,580 人（令和元(2019)年）	目標値	10,558	10,547	10,536	10,525	10,514	10,500
		実績値	9,582	9,473	9,822	10,108	9,945	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
20・30 歳代の転出者数	6,680 人（令和元(2019)年）	目標値	6,664	6,656	6,648	6,640	6,632	6,620
		実績値	5,958	5,995	6,248	6,403	6,415	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

エ　ＫＰＩ達成率平均及び年度別評価

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ＫＰＩ達成率平均	95.2%	91.2%	89.8%	89.7%	88.8%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

ＫＰＩごとの達成率の推移は、次のとおりです。

ＫＰＩ	R3	R4	R5	R6	R7
特定健康診査の受診率	86.1%	78.5%	81.3%	79.3%	76.6%
健康増進のために取り組んでいることがある市民の割合	100.0%（102.0%）	100.0%	100.0%（101.0%）	100.0%（100.3%）	96.8%
公民館での学級・講座参加者の満足度	100.0%（105.8%）	98.0%	100.0%（103.2%）	86.1%	85.7%
文化芸術事業の参加者数	0.0%	54.4%	53.4%	59.4%	49.0%
電子書籍貸出点数	―	―	―	100.0%（138.3%）	100.0%（198.1%）
市内で活動する市民活動団体数	100.0%	94.0%	91.4%	86.5%	95.1%
市民協働事業の実施事業数	96.4%	100.0%（119.7%）	100.0%（135.4%）	100.0%（154.8%）	100.0%（160.3%）
災害に備えていることがある市民の割合	100.0%（103.5%）	100.0%（101.7%）	98.4%	93.6%	86.7%
住宅の耐震化率	100.0%（101.8%）	100.0%（100.9%）	100.0%（100.1%）	98.3%	97.4%
刑法犯認知件数	79.6%	73.5%	57.8%	47.4%	39.4%
セーフコミュニティに関する研修会等参加者のセーフコミュニティに対する意識高揚度	100.0%（101.5%）	98.3%	99.0%	98.3%	98.4%
スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏人口カバー率	100.0%（100.4%）	99.8%	100.0%（102.0%）	100.0%（102.2%）	100.0%（102.4%）
基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	―	―	―	100.0%（100.5%）	100.0%（100.5%）

ＫＰＩ	R3	R4	R5	R6	R7
幹線道路（１・２級市道）等の整備延長（累計）	64.4%	62.0%	55.8%	70.4%	69.3%
市民一人当たりの公園及び緑地面積	100.0% (100.4%)	100.0% (100.2%)	100.0% (100.2%)	97.8%	97.9%
親しみやすい水辺空間が整っていると思う市民の割合	100.0% (103.2%)	98.0%	96.5%	100.0% (101.9%)	100.0% (102.8%)
ＬＩＮＥ公式アカウントの利用登録者数	－	－	－	73.9%	86.4%
オンライン化した行政手続数（累計）	－	－	－	100.0% (148.2%)	100.0% (173.3%)
第７次行政改革の推進度	87.3%	83.6%	78.2%	85.4%	87.8%
市税収納率	100.0% (100.3%)	100.0% (100.1%)	99.8%	99.8%	99.6%
職務遂行能力が向上していると感じている職員の割合	90.8%	91.8%	93.8%	96.1%	87.8%
公共施設個別施設計画に基づく第１期短期再編プログラムの進捗率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

５　厚木市総合計画審議会からの意見

第２期総合戦略の効果検証については、令和３（2021）年度から令和６（2024）年度までは「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、令和７（2025）年度は「厚木市総合計画審議会」において、それぞれ意見をいただきました。計画期間を通じて示された意見は、次のとおりです。

６　第 11 次厚木市総合計画への引継ぎ

地方創生の取組が全国で進められてから 10 年が経過し、各地において好事例が見られる一方で東京圏への一極集中が依然として継続しているという成果と課題を踏まえ、国は、令和７（2025）年６月に、今後 10 年間の地方創生の方向性を示す「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定しました。同構想では、人口減少を正面から受け止めた上で施策を展開すること等を基本姿勢とし、市町村に対しても、地方版総合戦略の検証及び見直しを進めるよう求めています。

本市においても、地方創生に向けた取組を開始してから 10 年が経過したことを踏まえ、令和７（2025）年度に、第１期総合戦略及び第２期総合戦略を通じた 10 年間の取組の成果及び課題の検証を行い、「まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証報告書（対象年度　平成 27 年度～令和６（2024）年度）」として取りまとめました。同報告書では、今後の方向性として、これまでの地方創生の取組に加え、国が示した「地方創生 2.0 基本構想」の方向性を踏まえ、本市が重点的に取り組む「地域包括ケア社会の実現」及び「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」に係る施策を地方創生の取組として位置付けるとともに、第 11 次厚木市総合計画と一体的に推進することを示しました。

第 11 次厚木市総合計画は、令和８（2026）年度から令和 17（2035）年度までを計画期間とし、社会経済状況の変化やまちづくりの新たな局面に対応するため、令和７（2025）年 12 月に策定されました。同計画で掲げる将来都市像「つながる未来都市－Ａ－Ｔ－Ｓ－Ｕ－Ｇ－Ｉ－」及び令和７（2025）年 10 月に改定された厚木市人口ビジョンにおける人口の将来展望の実現を図るため、分野横断的に取組を推進する重点プロジェクトを位置付け、これを本市における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としています。

重点プロジェクトは、国の「地方創生 2.0 基本構想」において、人口減少を正面から受け止めた上で施策を展開することなどが基本姿勢として示されたことも踏まえ、人口減少への対応を分野横断的に進めるため、「住みたい」「育てたい」「働きたい」をキーワードとする三つの戦略と、各戦略に応じた重点テーマ及び取組により構成されます。

本報告書で整理した成果と課題を各戦略の重点テーマに的確に反映し、分野横断的かつ戦略的に取組を進めていきます。

戦略	内容	重点テーマ	数値目標
戦略１ 住みたいまち	厚木の魅力を伸ばし、住みたい住み続けたいまちをつくる	１　新たな人の流れを生み出すまちづくり ２　新たな発見がある魅力的なまちづくり ３　穏やかに暮らせる安心・安全な環境づくり ４　つながり支え合う地域づくり	・総人口
戦略２ 育てたいまち	こどもたちが幸せに暮らし続けられるまちをつくる	１　出産・子育ての希望がかなう環境づくり ２　こどもたちが自ら学び成長できる環境づくり	・０～14 歳人口
戦略３ 働きたいまち	地域経済の活性化により、発展し続けるまちをつくる	１　暮らしとまちを支える産業の活性化によるまちづくり ２　人にも企業にも選ばれるまちづくり	・事業所数 ・従業者数 ・法人均等割納税義務者数

資料編１　第２期総合戦略の概要

(1) 策定の目的

我が国は、平成 20（2008）年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。このような状況の中、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び国の５か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の第１期総合戦略」という。）」が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の第１期総合戦略を勘案し、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとなりました。

このような国の取組を踏まえ、本市では、平成 28（2016）年３月に本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望と目指すべき将来の方向を示した「厚木市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を策定するとともに、本市の実情に応じた、人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第１期総合戦略」という。）」を策定し、合計特殊出生率の上昇、定住促進及び雇用の創出に向けた取組を推進してきました。

その後、国においては、令和元（2019）年度に新たな「国の長期ビジョン」及び「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の第２期総合戦略」という。）」を示し、新たな取組を推進してきました。

本市においては、第１期総合戦略の対象期間が令和２（2020）年度をもって終了となり、本市の実情に合わせた地方創生に向けた取組を引き続き推進するため、最新のデータに基づき、人口の将来展望等を見直すために、人口ビジョンを改定するとともに、令和３（2021）年度を始期とする「第２期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第２期総合戦略」という。）」を策定しました。

その後、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、デジタル技術の活用によって、地域の個性をいかしながら地方の社会課題解決や魅力向上を図る「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、国の第２期総合戦略を抜本的に改定し、令和５（2023）年度を初年度とする５か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和４（2022）年 12 月に閣議決定しました。

これらを受け、これまで第１期総合戦略及び第２期総合戦略で進めてきた地方創生の取組を、より一層デジタルの力を活用しながら継承・発展させていくため、令和６（2024）年３月に第２期総合戦略を改定しました。主な改定内容は、基本方針に沿った「展望」の追加、重要な視点の見直し・再構成（重要な視点２「デジタル技術を活用した地域課題の解決」への統合及び重要な視点４「施策間連携・地域間連携による効果的な施策の推進」の新設）、「具体的な施策」及び「主な取組」の見直し・追加並びにＫＰＩの変更、新規設定及び目標値の変更です。

(2) 計画の位置付け及び対象期間

第２期総合戦略は、第 10 次厚木市総合計画の個別計画として位置付け、人口ビジョンにおける現状分析を踏まえ、人口の将来展望の実現に向けた施策を位置付けるものです。

対象期間は、第 10 次厚木市総合計画第１期基本計画に合わせ、令和３（2021）年度から令和８（2026）年度までの６年間としていました。

(3) 第２期総合戦略の基本方針

第１期総合戦略で掲げた基本方針を継承し、次のとおり定めています。

市民、事業者、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。

(4) 展望

令和６（2024）年３月の改定において、基本方針に沿った本市の理想像を「展望」として次のとおり位置付けました。

多くの企業や大学が集積している本市は、通勤通学者が多く、昼夜間人口比率が全国でも高い水準となっている。また、都心や横浜へアクセスしやすい鉄道路線、複数の高速道路・インターチェンジによる広域的な道路網が整備されるなど、交通利便性が高く、多くの人が集まりやすい環境となっている。

このような本市の特性をいかし、第２期総合戦略の下、人口の将来展望の実現に向けて地方創生の取組を着実に推進してきたが、少子高齢化の状況は依然として続いている。また、昨今のコロナ禍のような、これまでの日常生活が変化する事態への対応も求められている。

このように、取り組むべき課題が多岐にわたる中、市民の幸せと確かな暮らしを実現させるためには、合計特殊出生率の上昇、定住促進及び雇用の創出といったこれまでの取組を深化・発展させる必要がある。将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指し、市の総力を挙げて取組を推進する。

推進に当たっては、「職・住・育が調和したまちづくり」の姿勢を基本とする。すなわち、職場や住居、育児環境を個人のライフスタイルに合わせて柔軟に選択することができ、仕事と子育てを両立しながら、家族と過ごす時間や余暇などが充実するまちをつくり上げていく取組こそ、全国から憧れを抱かれ、市民一人一人が誇りを持ち、住みたい・住み続けたいと思える「魅力あふれる厚木づくり」であると考える。

人口の将来展望の実現に向け、引き続き、令和８（2026）年度までの基本目標を「地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる」「働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる」「誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる」とし、施策を展開していく。

(5)　四つの基本目標

第１期総合戦略の効果検証等で明らかとなった本市の課題や特徴等を踏まえ、次の四つの基本目標を設定し、人口の将来展望の実現に向けた施策に取り組みました。また、取組成果の検証・改善を行うため、施策ごとに重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定しています。

基本目標１ 【転入促進】	地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる
基本目標２ 【雇用創出】	働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる
基本目標３ 【合計特殊 出生率上昇】	結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる
基本目標４ 【転出抑制】	誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる

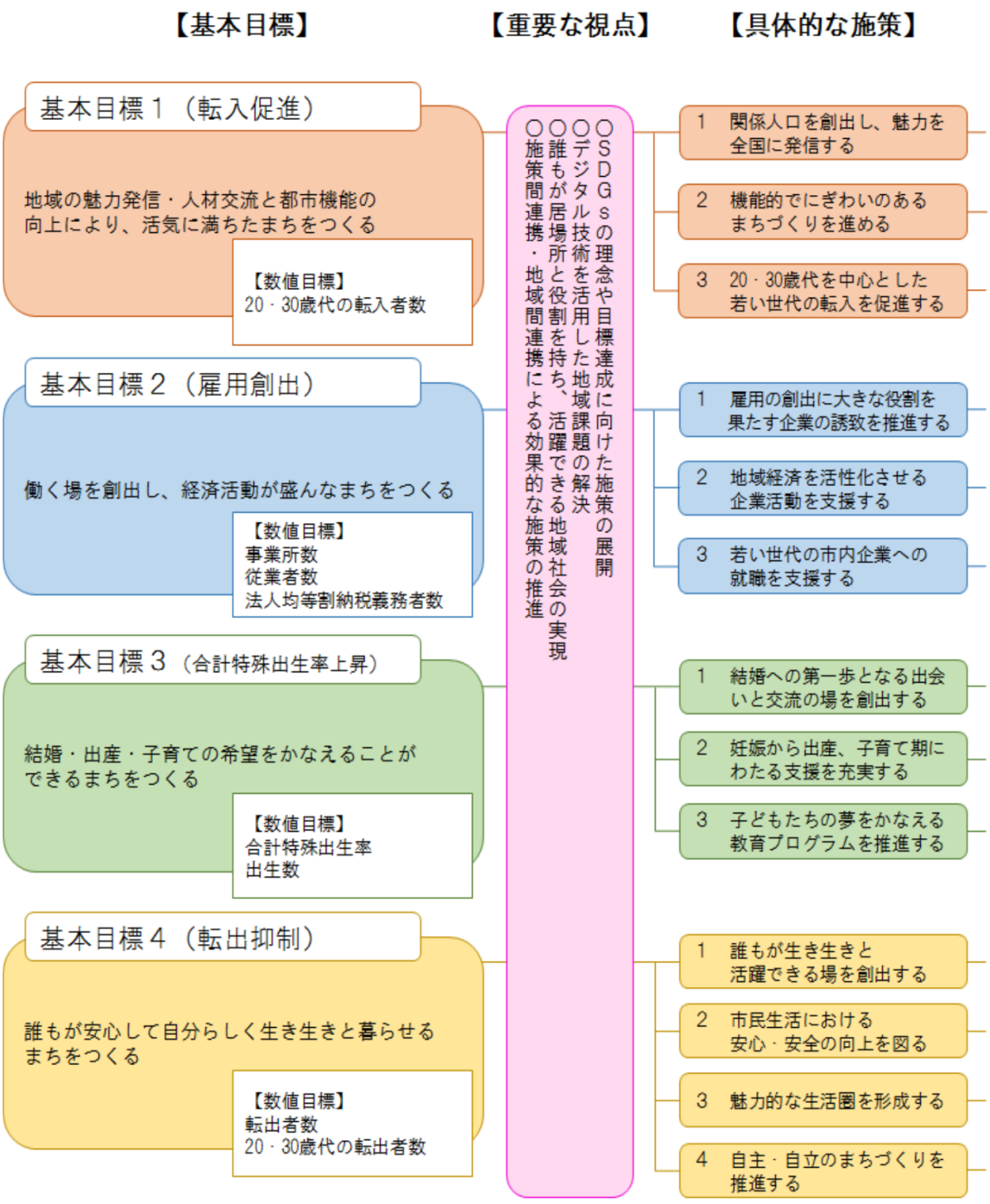
(6) 四つの重要な視点

四つの基本目標を施策横断的に推進するため、次の四つを重要な視点として位置付け取り組みました。

○　ＳＤＧｓの理念や目標達成に向けた施策の展開
○　デジタル技術を活用した地域課題の解決
○　誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
○　施策間連携・地域間連携による効果的な施策の推進

(7) 基本目標・施策の体系

四つの基本目標の達成に向け、八つの数値目標を設定し、具体的な施策に取り組みました。



【主な取組】


①都市間連携の強化
②観光地の魅力創出
③あつぎの魅力の発信力強化
①都市機能の向上
②商業の活性化
①転入を促進する支援の充実
①新たな産業拠点の創出
②企業誘致の推進
①中小企業の経営支援
①市内企業への就職支援の充実
①出会いの場や交流の場の創出
①妊娠・出産への支援の充実
②子育て世帯への支援の充実
③子育て環境の充実
①魅力ある教育環境の充実
②デジタル技術を活用した教育の推進
①市民の健康保持増進
②学ぶ場と活躍の場の創出
③市民協働の更なる推進
①防災・減災対策の充実・強化
②安心・安全な環境の整備
①快適な生活環境の創出
②利便性の高い交通環境の充実
③憩いや安らぎの場の創出
④デジタル技術の活用による生活利便性の向上
①積極的な財源の確保
②庁内組織体制の最適化と人材育成
③公共施設の適正配置の推進

資料編２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）の推移

※１　達成率は 100.0%を上限とし、カッコ内は上限を設けない場合の達成率です。斜線のセルは、令和６（2024）年３月の改定に伴う指標の統合・変更・新規設定により、当該年度に実績値がないものです。
※２　「刑法犯認知件数」は、実績値が目標値を下回ることで達成率が上昇する指標であるため、達成率を「目標値÷実績値」により算定しています。

基本目標１

ＫＰＩ	現状値（策定時）		R3	R4	R5	R6	R7	R8(参考)
国内友好都市との交流活動件数	22 件（令和元(2019)年度）	目標値	25	26	27	28	29	30
		実績値	7	19	20			
		達成率	28.0%	73.1%	74.1%			
海外友好都市等との交流活動件数	15 件（令和元(2019)年度）	目標値	22	24	25	27	28	30
		実績値	2	13	16			
		達成率	9.1%	54.2%	64.0%			
国内・海外友好都市との交流活動件数	37 件（令和元(2019)年度）	目標値	－	－	－	55	57	59
		実績値	－	－	－	47	53	
		達成率	－	－	－	85.5%	92.9%	
県央やまなみ地域(厚木市、秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村)の観光客数	11,837,000 人（令和４(2022)年度）	目標値	－	－	－	12,300,000	12,700,000	13,000,000
		実績値	－	－	－	12,609,000	12,946,000	
		達成率	－	－	－	100.0%（102.5%）	－	
年間観光客数	2,942,000 人（令和元(2019)年度）	目標値	3,035,000	3,128,000	3,221,000	3,543,000	3,897,000	4,287,000
		実績値	1,081,007	2,487,409	2,096,170	2,458,965	2,313,076	
		達成率	35.6%	79.5%	65.1%	69.4%	－	
温泉、ハイキングコース、イベントなど、観光資源の活性化が図られていると思う市民の割合	42.6%（令和２(2020)年度）	目標値	43.0	44.0	45.5	47.0	48.5	50.0
		実績値	43.6	42.2	46.1	44.2	44.7	
		達成率	100.0%（101.4%）	95.9%	100.0%（101.3%）	94.0%	92.1%	
あつぎの魅力創造・交流事業において「あつぎの魅力を感じることができた」と思う事業参加者の割合	87.8%（令和元(2019)年度）	目標値	90.0	90.0	90.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	88.4	98.4	72.1	100.0	100.0	
		達成率	98.2%	100.0%（109.3%）	80.1%	100.0%	100.0%	
本市の魅力が市内外に発信されていると思う市民の割合	42.2%（令和２(2020)年度）	目標値	43.5	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0
		実績値	44.8	38.5	39.5	37.4	40.5	
		達成率	100.0%（103.0%）	85.9%	85.7%	78.9%	83.1%	
公式ＳＮＳ利用登録者数	73,000 人（令和５(2023)年度）	目標値	－	－	－	88,000	95,000	102,000
		実績値	－	－	－	83,652	94,964	
		達成率	－	－	－	95.1%	99.9%	
中心市街地の歩行者数	109,836 人（令和元(2019)年度）	目標値	110,000	110,500	111,000	111,500	112,000	112,500
		実績値	98,282	94,327	100,327	104,701	98,066	
		達成率	89.3%	85.4%	90.4%	93.9%	87.6%	
中心市街地商店街空店舗対策事業補助金交付申請店舗数	８件（令和２(2020)年度）	目標値	8	8	8	8	8	8
		実績値	18	12	13	10	16	
		達成率	100.0%（225.0%）	100.0%（150.0%）	100.0%（162.5%）	100.0%（125.0%）	100.0%（200.0%）	

ＫＰＩ	現状値（策定時）		R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
子育てパスポートＡＹＵＣＯカード取得率	74.0%（令和２(2020)年度）	目標値	78.0	82.0	86.0	88.0	89.0	90.0
		実績値	85.2					
		達成率	100.0%（109.2%）					
子育てパスポートＡＹＵＣＯカード取得者数	10,178人（令和４(2022)年度）	目標値	－	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000
		実績値	－	10,178	11,428	12,805	14,108	
		達成率	－	100.0%（101.8%）	100.0%（103.9%）	100.0%（106.7%）	100.0%（108.5%）	
住宅取得等支援事業による転入者数(累計)	101人（令和元(2019)年度）	目標値	220	440	660	980	1,300	1,620
		実績値	275	563	903	1,264	1,640	
		達成率	100.0%（125.0%）	100.0%（128.0%）	100.0%（136.8%）	100.0%（129.0%）	100.0%（126.2%）	
保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数(累計)	75人（令和元(2019)年度）	目標値	124	260	409	575	744	915
		実績値	83	171	257	332	431	
		達成率	66.9%	65.8%	62.8%	57.7%	57.9%	

基本目標２

ＫＰＩ	現状値（策定時）		R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
森の里東及び酒井土地区画整理事業用地における立地企業数（累計）	３社（令和２(2020)年度）	目標値	5	5	10	13	16	20
		実績値	5	7	9	11	12	
		達成率	100.0%	100.0%（140.0%）	90.0%	84.6%	75.0%	
企業誘致・立地による雇用者創出数	５人（令和２(2020)年度）	目標値	10	15	20	20	20	20
		実績値	6	7	27	10	2	
		達成率	60.0%	46.7%	100.0%（135.0%）	50.0%	10.0%	
企業立地制度適用件数（累計）	３件（令和２(2020)年度）	目標値	5	10	11	13	15	17
		実績値	2	9	13	15	16	
		達成率	40.0%	90.0%	100.0%（118.2%）	100.0%（115.4%）	100.0%（106.7%）	
市の支援策により創業した人数	０人（令和２(2020)年度）	目標値	2	3	4	4	4	4
		実績値	0	4	6	6	8	
		達成率	0.0%	100.0%（133.3%）	100.0%（150.0%）	100.0%（150.0%）	100.0%（200.0%）	
中小企業相談件数	1,500 件（令和２(2020)年度）	目標値	1,600	1,700	1,800	3,550	3,600	3,650
		実績値	3,350	3,437	2,588	2,176	2,275	
		達成率	100.0%（209.4%）	100.0%（202.2%）	100.0%（143.8%）	61.3%	63.1%	
奨学金返済助成件数	50 件（令和元(2019)年度）	目標値	155	165	175	262	270	280
		実績値	131	181	178	249	265	
		達成率	84.5%	100.0%（109.7%）	100.0%（101.7%）	95.0%	98.1%	

基本目標３

ＫＰＩ	現状値（策定時）		R3	R4	R5	R6	R7	R8(参考)
出会いの場・交流の場事業参加者の満足度	88.7%（令和元(2019)年度）	目標値	90.0	90.0	90.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	76.0	86.2	94.3	97.4	
		達成率	100.0%（111.1%）	84.4%	95.8%	94.3%	97.4%	
妊娠届出率(妊娠11週以下)	80.9%（令和元(2019)年度）	目標値	85.0	85.0	85.5	91.0	92.0	93.5
		実績値	87.6	84.9	84.0	86.5	83.9	
		達成率	100.0%（103.1%）	99.9%	98.2%	95.1%	91.1%	
子育てサービスが充実していると思う市民の割合	66.0%（令和２(2020)年度）	目標値	66.2	66.4	66.6	66.8	67.0	67.2
		実績値	68.2	64.0	67.5	69.9	68.6	
		達成率	100.0%（103.0%）	96.4%	100.0%（101.4%）	100.0%（104.6%）	100.0%（102.4%）	
子育て日常生活支援事業の支給件数	15,500件（令和２(2020)年度）	目標値	18,600	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	19,635	18,886	18,405	17,709	16,980	
		達成率	100.0%（105.6%）	100.0%（104.9%）	100.0%（102.3%）	98.4%	94.3%	
子育てリフレッシュ講座参加者の満足度	91.8%（令和２(2020)年度）	目標値	92.0	93.0	94.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	99.2	96.7	98.7	
		達成率	100.0%（108.7%）	100.0%（107.5%）	100.0%（105.5%）	96.7%	98.7%	
保育施設等入所率	99.9%（令和元(2019)年度）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
ファミリー・サポート・センター援助活動件数	2,100件（令和２(2020)年度）	目標値	2,400	3,000	4,000	3,700	3,700	3,700
		実績値	3,609	3,270	3,332	3,249	3,250	
		達成率	100.0%（150.4%）	100.0%（109.0%）	83.3%	87.8%	87.8%	
全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率に対する厚木市の達成率	95.8%（令和元(2019)年度）	目標値	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0
		実績値	95.5	97.1	97.1	97.4	96.7	
		達成率	99.5%	100.0%（100.1%）	99.1%	98.4%	96.7%	
全国学力・学習状況調査の思いやりに関する設問に肯定的に回答した児童・生徒の割合	86.3%（令和元(2019)年度）	目標値	87.5	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
		実績値	88.6	88.2	90.0	91.0	92.2	
		達成率	100.0%（101.3%）	100.0%（100.2%）	100.0%（101.7%）	100.0%（102.2%）	100.0%（103.0%）	
ＧＩＧＡスクール端末を使用した授業の内容が理解しやすいと回答した児童・生徒の割合	83.7%（令和４(2022)年度）	目標値	－	－	－	85.0	87.5	90.0
		実績値	－	－	－	85.9	84.3	
		達成率	－	－	－	100.0%（101.1%）	96.3%	
ＧＩＧＡスクール端末が児童・生徒の理解度や進度に応じた学習に効果的だと回答した教員の割合	87.8%（令和４(2022)年度）	目標値	－	－	－	90.0	91.5	93.0
		実績値	－	－	－	81.8	89.9	
		達成率	－	－	－	90.9%	98.2%	

基本目標４

ＫＰＩ	現状値（策定時）		R3	R4	R5	R6	R7	R8（参考）
特定健康診査の受診率	36.3%（令和元(2019)年度）	目標値	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0
		実績値	32.7	30.6	32.5	32.5	32.2	
		達成率	86.1%	78.5%	81.3%	79.3%	76.6%	
健康増進のために取り組んでいることがある市民の割合	90.0%（令和２(2020)年度）	目標値	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5
		実績値	92.8	91.5	92.9	92.8	90.1	
		達成率	100.0%（102.0%）	100.0%	100.0%（101.0%）	100.0%（100.3%）	96.8%	
公民館での学級・講座参加者の満足度	70.1%（令和元(2019)年度）	目標値	70.6	71.1	71.6	79.6	81.3	83.0
		実績値	74.7	69.7	73.9	68.5	69.7	
		達成率	100.0%（105.8%）	98.0%	100.0%（103.2%）	86.1%	85.7%	
文化芸術事業の参加者数	4,729人（令和元(2019)年度）	目標値	4,950	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
		実績値	0	2,720	2,698	3,031	2,524	
		達成率	0.0%	54.4%	53.4%	59.4%	49.0%	
電子書籍貸出点数	12,000点（令和５(2023)年度）	目標値	－	－	－	13,000	14,000	15,000
		実績値	－	－	－	17,976	27,734	
		達成率	－	－	－	100.0%（138.3%）	100.0%（198.1%）	
市内で活動する市民活動団体数	211団体（令和２(2020)年度）	目標値	214	217	220	223	207	210
		実績値	214	204	201	193	197	
		達成率	100.0%	94.0%	91.4%	86.5%	95.1%	
市民協働事業の実施事業数	352件（令和元(2019)年度）	目標値	358	361	364	347	348	349
		実績値	345	432	493	537	558	
		達成率	96.4%	100.0%（119.7%）	100.0%（135.4%）	100.0%（154.8%）	100.0%（160.3%）	
災害に備えていることがある市民の割合	86.3%（令和２(2020)年度）	目標値	86.9	87.5	88.2	96.0	98.0	100.0
		実績値	89.9	89.0	86.8	89.9	85.0	
		達成率	100.0%（103.5%）	100.0%（101.7%）	98.4%	93.6%	86.7%	
住宅の耐震化率	89.8%（令和元(2019)年度）	目標値	91.1	92.1	93.0	94.9	95.8	96.7
		実績値	92.7	92.9	93.1	93.3	93.4	
		達成率	100.0%（101.8%）	100.0%（100.9%）	100.0%（100.1%）	98.3%	97.4%	
刑法犯認知件数	1,259件（令和元(2019)年度）	目標値	900	810	729	656	590	531
		実績値	1,131	1,102	1,262	1,385	1,498	
		達成率	79.6%	73.5%	57.8%	47.4%	39.4%	
セーフコミュニティに関する研修会等参加者のセーフコミュニティに対する意識高揚度	86.5%（令和元(2019)年度）	目標値	92.7	93.6	94.5	95.4	96.4	97.4
		実績値	94.1	92.0	93.6	93.8	94.9	
		達成率	100.0%（101.5%）	98.3%	99.0%	98.3%	98.4%	
スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏人口カバー率	79.4%（令和元(2019)年度）	目標値	79.4	80.6	80.6	80.6	80.6	80.6
		実績値	79.7	80.4	82.2	82.4	82.5	
		達成率	100.0%（100.4%）	99.8%	100.0%（102.0%）	100.0%（102.2%）	100.0%（102.4%）	
基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	85.1%（平成27(2015)年度）	目標値	－	－	－	85.2	85.2	85.2
		実績値	－	－	－	85.6	85.6	
		達成率	－	－	－	100.0%（100.5%）	100.0%（100.5%）	

ＫＰＩ	現状値 (策定時)		R3	R4	R5	R6	R7	R8(参考)
幹線道路(１・２級市道)等の整備延長(累計)	103m (令和元 (2019)年度)	目標値	208	353	473	453	503	553
		実績値	134	219	264	319	349	
		達成率	64.4%	62.0%	55.8%	70.4%	69.3%	
市民一人当たりの公園及び緑地面積	8.15 ㎡/人 (令和元 (2019)年度)	目標値	8.16	8.17	8.17	9.61	9.7	9.65
		実績値	8.19	8.19	8.19	9.40	9.5	
		達成率	100.0% (100.4%)	100.0% (100.2%)	100.0% (100.2%)	97.8%	97.9%	
親しみやすい水辺空間が整っていると思う市民の割合	43.7% (令和２ (2020)年度)	目標値	44.4	45.1	45.8	46.5	47.2	48.0
		実績値	45.8	44.2	44.2	47.4	48.5	
		達成率	100.0% (103.2%)	98.0%	96.5%	100.0% (101.9%)	100.0% (102.8%)	
ＬＩＮＥ公式アカウントの利用登録者数	19,300 人 (令和４ (2022)年度)	目標値	－	－	－	40,000	45,000	50,000
		実績値	－	－	－	29,542	38,922	
		達成率	－	－	－	73.9%	86.4%	
オンライン化した行政手続数(累計)	67 件 (令和４ (2022)年度)	目標値	－	－	－	85	90	95
		実績値	－	－	－	126	156	
		達成率	－	－	－	100.0% (148.2%)	100.0% (173.3%)	
第７次行政改革の推進度	－ (令和２ (2020)年度)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	87.3	83.6	78.2	85.4	87.8	
		達成率	87.3%	83.6%	78.2%	85.4%	87.8%	
市税収納率	98.81% (令和元 (2019)年度)	目標値	98.85	98.90	98.95	99.00	99.05	99.10
		実績値	99.11	98.95	98.73	98.80	98.70	
		達成率	100.0% (100.3%)	100.0% (100.1%)	99.8%	99.8%	99.6%	
職務遂行能力が向上していると感じている職員の割合	85.1% (令和元 (2019)年度)	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	81.7	82.6	84.4	86.5	79.0	
		達成率	90.8%	91.8%	93.8%	96.1%	87.8%	
公共施設個別施設計画に基づく第１期短期再編プログラムの進捗率	－ (令和２ (2020)年度)	目標値	18.2	31.8	45.5	63.6	81.8	100.0
		実績値	18.2	31.8	45.5	63.6	81.8	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	